

大阪市教育振興基本計画（抄）

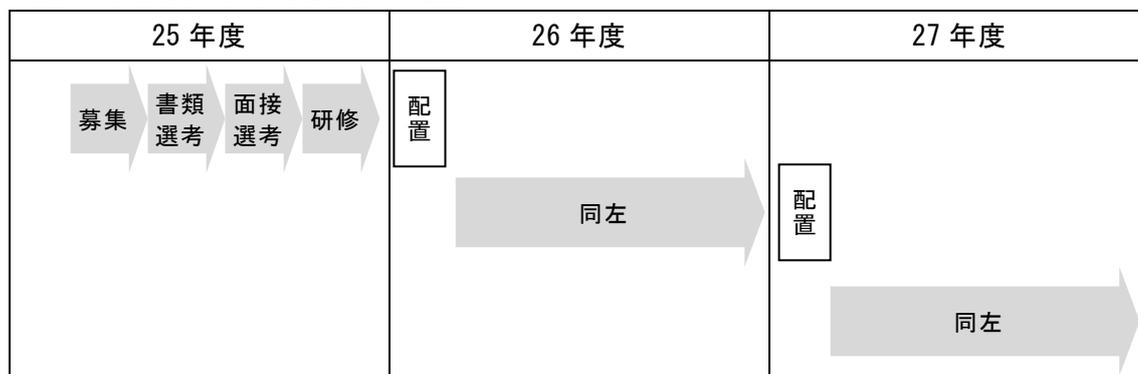
○管理職を中心とした学校の組織マネジメント体制の改革を進めます

近年、学校教育が抱える課題は、一層複雑化・多様化してきており、これに対応する組織体制の確立が喫緊の課題となっています。学校は校長、教頭の管理職以外は横に並んでいる、いわゆる鍋蓋型の組織であり、現行の組織マネジメント体制では様々な課題に対応しきれない場合があります。また、管理職特に教頭にかかる業務の負担増が著しく、教頭の人材確保が困難であるといったことも課題となっています。

こういった課題に対応するため、校長を市内部や外部から広く公募し、優れたリーダーシップを有する人材を登用するとともに、校務の一部をつかさどることができる副校長の設置も見据えたうえで、これまでの校長・教頭さらには首席・指導教諭の職のあり方やその任用方法を含め、学校の組織マネジメント体制について総合的な改革を進めていきます。

校長公募や副校長のモデル設置などを含めた様々な改革を、固定化することなく最も適した方法の検討を続けつつ進めることで、様々な課題に対応できる組織マネジメント体制を確立していきます。

（小・中学校における校長の公募）



（校長補佐体制の充実）



○教員人事制度等を見直します

教員のやる気を引き出し、学校の活性化を図るためには、教員の人事制度等についても見直す必要があります。そのため、教員の勤務条件・給与制度については、年功的な給与体系から転換し、職責・業績に基づく給与制度を構築するよう、大阪府教育委員会に働きかけます。

教員人事については、教員の意欲を向上させ、能力を一層発揮できるようにするとともに、学校の活性化を図るため、校長が学校運営上の目標を示し、その目標の達成に向けた人材を広く募集する公募制度を導入するとともに、教員の希望転任（いわゆるFA制）を拡充します。（再掲）

また、各学校・地域の実情を踏まえ、課題を有する学校を支援するための積極的な教